

SABO NEWS LETTER

第93号【発行日】平成20年4月21日(月)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次・行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
- 3 . 国土交通省砂防部組織概要 (H20.4.1 現在) 4
- 4 . 国土交通省砂防部配置図 (H20.4.1 現在) 5
- 5 . 土砂災害対策懇談会の提言概要 6

行 事 予 定

(国土交通省砂防部)

- 5/20 全国直轄砂防関係事務所長会議 (砂防会館別館 立山会議室)
- 全国砂防主管課長会議 (砂防会館別館 穂高会議室)

(全国治水砂防協会)

- 5/13 全国治水砂防協会 監事会 (砂防会館本館 特別会議室)
- 5/20 全国治水砂防協会 評議員会 (砂防会館別館 六甲会議室)
- 全国治水砂防協会 理事会 (砂防会館別館 霧島会議室)
- 全国治水砂防協会 参与会 (砂防会館別館 穂高会議室)
- 全国治水砂防協会 直轄事務所長連絡会 (砂防会館別館 立山会議室)
- 全国治水砂防協会 賛助会員情報連絡会議 (砂防会館別館 霧島会議室)
- 5/21 全国治水砂防協会 第72回通常総会 (砂防会館別館 利根会議室)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

桜前線も東北あたりまで北上しているようです。北へ行くほど、平年より開花が早いのは、地球温暖化の予測と合致しているような気がします。

新年度がスタートしました

平成20年度がスタートしました。

国会において、予算は年度内に成立したものの、道路特定財源の暫定税率が3月末で期限切れとなったために、歳入不足が生じる事態となり、関係予算の執行ができないという異例な状況にあります。

砂防関係事業においては、道路の機能を保全するための砂防施設の整備に要する経費の一部に、道路特定財源が充てられてきており、その部分については、都道府県に対して予算が配分できない状態です。

こうした状況ではありますが、国の直轄管理の開始や大規模災害への対応強化など、新たな取り組みを開始しました。限られた予算のなかで、効果的な事業執行に努めて参りますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

砂防に関する地方分権が議論されました

昨年11月に発表された地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」には、砂防に関する記述が無かったのですが、今年2月6日に、同委員会に呼ばれ、「国が直轄で行う砂防事業を都道府県が行うことができないのか。」「仮に、砂防行政に関する事務について、現行の法定受託事務を自治事務とした場合、具体的にどのような支障が生じるのか。」等砂防事業に関する質問を受け、意見を述べる機会を得ました。

砂防事業（砂防に関する整備・管理業務）は、都道府県が実施することを本則とし、一都道府県で実施することが困難な場合（他の都道府県の利害に関わる場合、特に高度の技術を要する場合等）に、国が直接実施できることとされており、この基本的な仕組みを、平成2年に198年ぶりに噴火活動を開始した雲仙岳（長崎県）への対応や、平成16年の新潟県中越地震で発生した大規模な天然ダムへの対応を事例として説明しました。そして、特に大規模な土砂災害対策には、多様な経験の蓄積や高度の専門的技術力が不可欠であることなどから、国直轄の役割が大きいことを説明しました。

また、国は、土砂災害からの安全を国民が等しく享受できるよう、多様で高度な技術的知見を基に、全国的なバランスを確保するという重要な役割を、法定受託事務として担っていること等を説明しました。

いずれにしても、将来にわたり、国土を保全するとともに、土砂災害から国民の安全・安心を確保するための的確な仕組みが必要なことは言うまでもありません。

今後、同委員会からは、春のうちに「1次勧告」が、また本年末に「2次勧告」が出される予定です。

中長期的な砂防事業の取り組みについて提言をいただきました

今年度は、砂防事業を含む国土交通省所管の11事業に関する「社会資本整備重点計画」が見直され、今後5カ年を見通した新計画に基づく事業をスタートする年です。また、国土形成計画法に基づく広域地方計画も策定されます。このため、「土砂災害対策懇談会」（座長：大久保駿（社）全国治水砂防協会理事長）を設置し、有識者の方々に、今後の砂防事業はいかにあるべきかについて、ご議論をいただけてきましたが、3月31日に、「中長期的な展望に立った土砂災害対策に関する提言～死者ゼロの実現を目指して～」をいただきました。会員の皆様にもぜひご覧になっていただければと思います。

http://www.mlit.go.jp/river/sabo/mudslide_cpa_last.pdf

この提言には、次のような5つの主要施策が掲げられています。

- 1．人命を守る重点的な土砂災害対策の推進
- 2．国民の生活や経済活動の基盤を支える国土保全
- 3．土砂災害に強い地域づくり
- 4．事業評価等によるアカウンタビリティの向上
- 5．土砂災害に関する国際貢献への取り組みの推進

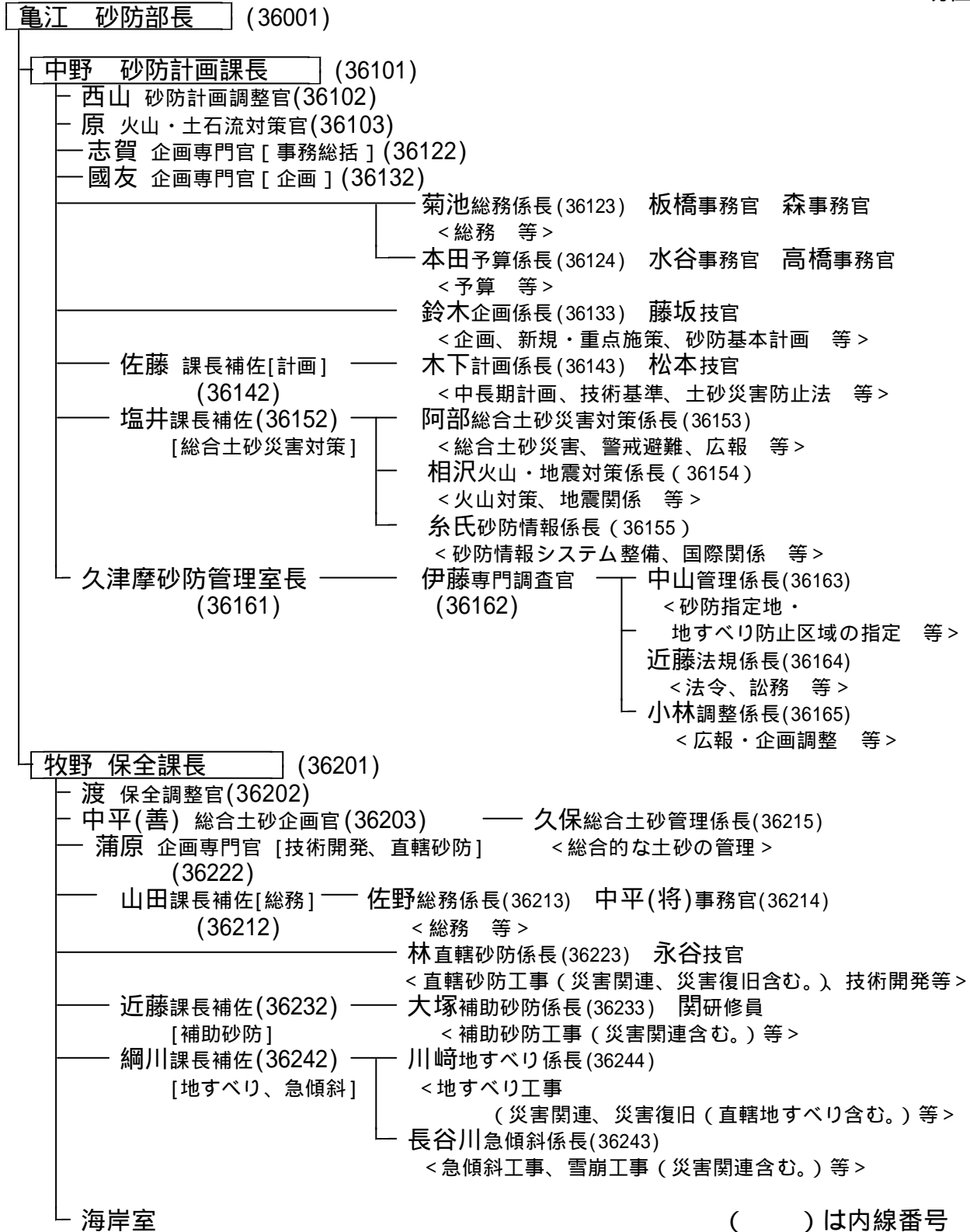
これらを見ても、多岐にわたる内容を含んでおり、砂防で取り組むべき課題の多さを示しています。今後、これらの中長期計画に反映するとともに、可能なところから、積極的に取り組んでいくことにしています。

南シナ海では今年第1号の台風が発生したようです。近づく雨期にしっかりと備えていく必要があります。今年も、昨年同様に、土砂災害による死者ゼロを目指して努力して参りますので、よろしく願いいたします。

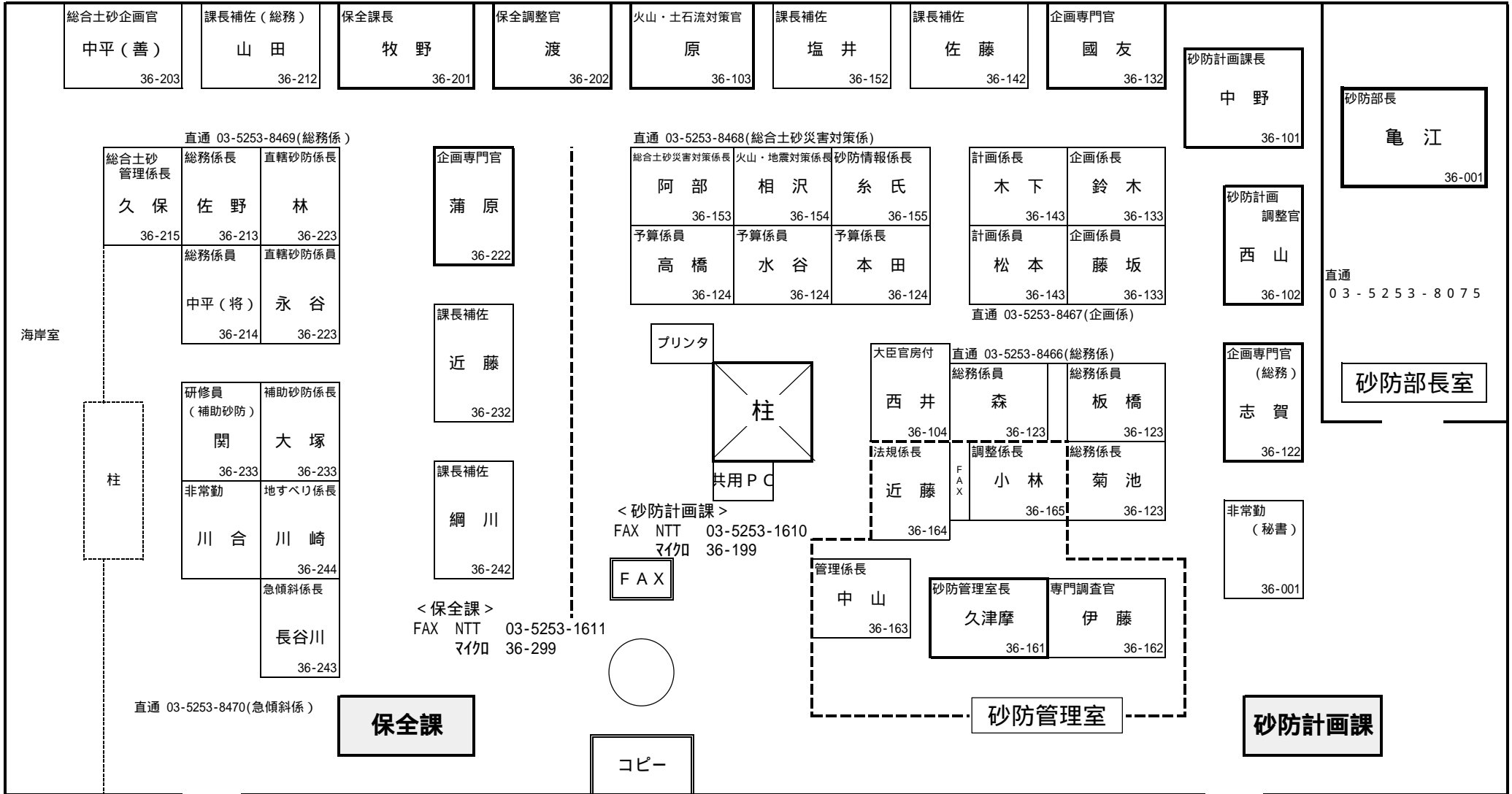
砂防部長 亀江幸二

国土交通省砂防部組織概要

H20.4.1現在



〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号
03-5253-8111(代表)



〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3
代表 03-5253-8111

砂防部配置図

平成20年4月1日現在

中長期的な展望に立った土砂災害対策に関する提言～死者ゼロの実現を目指して～概要

土砂災害の現状と課題を踏まえ、社会の変化等に的確に対応できる中長期的な展望に立った土砂災害対策のあり方について検討

現状と課題

土砂災害により毎年多くの人命が損失、特に高齢者等の被害が顕著

地震や火山噴火等による大規模な土砂災害の発生が懸念

施設整備が追いつかず、安全が確保されていない危険箇所が多数

既存施設の老朽化、機能低下の懸念

土砂災害発生前の避難勧告発令事例が少なく円滑な住民避難ができていない

長期的な視点に立った危険箇所の増加抑制、災害に強い土地利用への転換が必要

自然環境の保全や個性ある地域の形成等への寄与が必要

広く国民に砂防事業への理解を広めるとともに、住民やNPO等との連携の一層の推進が必要

地球温暖化の影響等による大規模土砂災害発生懸念

世界的に土砂災害の甚大な被害が多発

1. 人命を守る重点的な土砂災害対策の推進

代替性のない避難場所や災害時要援護者関連施設等、避難が困難な人々を守る**施設整備の重点化**

行政と住民の連携・協働による**実効性ある警戒避難体制の構築**

土砂災害特別警戒区域の指定促進等による**安全な土地利用への転換の推進**

大規模土砂災害の被害を最小化するための**危機管理体制の強化、充実**

トータルコストを最小化する施設整備手法の構築・**維持管理の推進**

気候変動への適応策として、土砂災害への**長期的な影響の把握及び予測**を行い**新たな対策技術の開発**等を推進

2. 国民の生活や経済活動の基盤を支える国土保全

都市のみならず中山間地等においても、地域計画と整合をとりつつ土砂災害対策を実施

大規模崩壊地や火山噴火等に対する**着実な国土保全対策の推進**

重要交通網等、社会経済活動上**重要な社会基盤**の保全対策の推進

災害の兆候の監視観測体制の強化等、**国土の面的な管理**の強化・充実

流砂系の**総合的な土砂管理**に向けた、土砂の量と質の適切なコントロールの実施

3. 土砂災害に強い地域づくり

住民説明会を活用した**国民の理解、協力の普及・拡大**の推進

日常時の維持管理等の**市町村や多様な主体との連携、参画**の推進

自然環境との調和、美しい景観の形成、地域文化の伝承等に寄与する事業の推進

4. 事業評価等によるアカウンタビリティの向上

事業の**透明性、信頼性**の確保や**住民とのコミュニケーション**等の充実

5. 土砂災害に関する国際貢献への取り組みの推進

国際会議や技術協力等を通じた**国際的視野からの土砂災害対策**の推進

土砂災害対策懇談会 委員名簿

荒牧 重雄 東京大学名誉教授
大久保 駿 社団法人全国治水砂防協会理事長
大橋 洋一 学習院大学法科大学院教授
奥野 信宏 中央大学総合政策学部長
鈴木 雅一 東京大学大学院教授
進士 五十八 東京農業大学教授
寺川 裕子 特定非営利活動法人里山倶楽部理事
中村 浩之 東京農工大学名誉教授

中村 靖 長野県信州新町長
重川 希志依 富士常葉大学大学院教授
水山 高久 京都大学教授・河川分科会委員
山崎 登 日本放送協会解説主幹
山本 孝二 株式会社ハレックス取締役会長
(は座長 五十音順、敬称略)

土砂災害対策懇談会の検討経緯

第1回 2月20日 土砂災害の現状と課題について
第2回 4月17日 中長期的な展望に立った土砂災害対策の基本的考え方(案)
第3回 5月21日 中長期的な展望に立った土砂災害対策に関する提言 中間取りまとめ(案)
第4回 8月7日 現地調査 討議
第5回 2月19日 最終提言(案)